

和書を探す

セーフサーチON

ホーム > 和書 > 社会 > 社会学 > 地域社会

都市・地域の
持続可能性
アセスメント

人口減少時代のプランニングシステム

原科 幸彦/小泉 秀樹【編著】

価格 ¥3,456 (本体¥3,200)

学芸出版社(京都) (2015/07発売)

ポイント 32pt

都市・地域の持続可能性アセスメント—人口減少時代のプランニングシ
テム

原科 幸彦/小泉 秀樹【編著】

価格 ¥3,456 (本体¥3,200)

学芸出版社(京都) (2015/07発売)

ポイント 32pt

ウェブストア用在庫がございすが僅少です
(※複数冊ご注文はお取り寄せとなります)

出荷予定日とご注意事項

※上記を必ずご確認ください

●店舗受取サービス(送料無料で)をご利用いただけます。

【カートに入れる】を選択後、全国店舗の中からお受け取り店をご指定下さい。詳細はこちら

●この商品は国内送料無料で。

サイズ A5判/ページ数 263p/高さ 22cm

商品コード 9784761532185

NDC分類 518.8

Cコード C0052

ツイート いいね! 0

内容説明

レジリエントで持続可能な社会への合意形成を支援。環境、経済、社会の三面を総合的に評価する持続可能性(サステナビリティ)ア
セスメントという新たな長期的・包括的アプローチが生まれた。これは、都市や地域の計画策定を持続可能性に配慮しながら合理的かつ
民主的に進めるための、新しいプランニングのシステムである。その考え方と海外の先進事例、日本での萌芽的な実践例を紹介し、人
口減少時代にこそ求められるレジリエンスと持続可能性を高める計画への展望と、合意形成への道を示す。

目次

第1部 持続可能な都市・地域の計画とは(都市・地域の計画と持続可能性; 持続可能性を評価する)

第2部 欧米の持続可能性アセスメント(米国における持続可能性アセスメントによる成長管理; ドイツの持続可能性アセスメント—オッ
フェンブルク市におけるFプラン策定を事例として; オランダの戦略的環境アセスメントとその展開; 英国の都市づくりにおける持続可能性
評価)第3部 都市・地域計画への持続可能性アセスメントの導入に向けて(日本における持続可能性アセスメントの萌芽; 持続可能な都市・
地域計画への合意形成)

著者紹介

原科幸彦【ハラシナサチヒコ】

1946年、静岡市生まれ。千葉商科大学政策情報学部教授、東京工業大学名誉教授、東京工業大学理工学部建築学科卒業、同・大学
院博士課程修了(1975年、工学博士)。東京工業大学助手、環境庁国立公害研究所研究員、同・主任研究員、マサチューセッツ工
科大学客員研究員、東京工業大学助教授、教授、2012年、同大を定年退職。以降、現職。国際協力機構異種申立審査役なども兼務。
専門分野は社会学で、環境計画・政策、参加と合意形成の領域

小泉秀樹【コイズミヒデキ】

1964年東京都生まれ。東京大学大学院教授。東京大学大学院博士課程修了、東京理科大学助手、東京大学講師・准教授を経て、
2013年から現職。博士(工学)。専門はまちづくり、コミュニティ・デザイン。都市住宅学会論文賞ほか受賞多数(本データはこの書籍が
刊行された当時に掲載されていたものです)

出版社内容情報

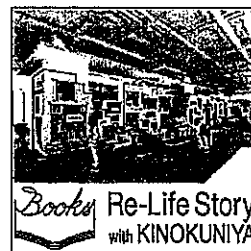
人口減少時代に求められる「環境、経済、社会」の三面を総合的に評価する包括的アプローチの考え方と世界の実践例を紹介する。

環境、経済、社会の三面を総合的に評価する持続可能性アセスメントが生まれた。これは都市や地域の計画策定を持続可能性に配慮
しながら合理的かつ民主的に進めるための新しいプランニングシステムである。その考え方と海外の先進事例、日本での萌芽的な実践
例を紹介し、レジリエンスと持続可能性を高める計画への展望を示す。

第1部 持続可能な都市・地域計画を考える

第1章 都市・地域の計画と持続可能性

- 1.1 持続可能性とは
- 1.2 少子高齢化社会における空間戦略の課題
- 1.3 東日本大震災からの復興で見える課題
- 1.4 都市・地域の新しい空間戦略
- 1.5 空間戦略の持続可能性診断

年末年始における店舗とウェブ
ストアの営業予定のお知らせiOS Kinoppyストアでの「WEB取
り扱い商品」の表示について

①当店のイチオシ

モデルが秘密にしたがる

体幹
リセット
ダイエット

佐久間 雅

続けなくていい! 頑張らなくていい!

50万部突破!

Kinoppy 電子書籍ダウンロード

本を買って
ポイントためよう!

Kinokuniya Point Card

紀伊國屋 Kinokuniya Point
三井住友 2倍たまえる
VISAカード

ネットで注文 店舗で受け取り
店舗受取サービス

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥ 2050 円
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出年月日 平成 29 年 9 月 25 日
支出内容 新聞代 (9月分)	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄


MAINICHI

領収証

 2017年09月分
 駒川3丁目1-10
No. 

加藤 仁子 様

品名	部	金額
大阪日日新聞	1	2,050
合 計		¥ 2,050
(内消費税等)		(¥151)

お知らせ

 毎度ご購入有難うございます。
 左記の通り領収致しました。

 毎日新聞 今川販売所
 〒546-0042
 東住吉区西今川4-14-6
 TEL: 06-6704-4950

FAX: 06-6704-4960



整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥ 12,312 円
支出内容 書籍代 「きょうせい」「がバサンス」 1冊分		支出年月日 平成 29 年 10 月 4 日
		使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

ご利用明細票

お取扱目	店番	取扱番号
29-10-04	41234	A93160003
取扱店 ヒカシスミヨシマカワエキマエ		
払込口座 00140-8		
払込金額	*12,312	料金 *0
振替受付票 払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。(ゆうちょ銀行)		
入金額	*13,012	
おつり	*700	
はじめての投資信託はゆうちょで!		

がバサンス

印紙税申告納付につき趣町
税務署承認済

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥ 2050.- 円
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出年月日 平成29年 10月 25日
支出内容 新聞代 (10月分)	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

MAINICHI

領収証

 2017年10月分
 駒川3丁目1-10
No. 

加藤 仁子 様

銘 柄	部	金 額
大阪日日新聞	1	2,050
合 計		¥ 2,050
(内消費税等)		(¥151)

お知らせ

 毎度ご購入有難うございます。
 左記の通り領収致しました。

 毎日新聞 今川販売所
 〒546-0042
 東住吉区西今川4-14-6
 TEL: 06-6704-4950

FAX: 06-6704-4960



整理番号

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目に✓をつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		¥ 2050	円
		支出年月日	平成 29 年 11 月 27 日
		使用者	※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 新聞代 (11月分)			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄


MAINICHI

領収証
 2017年11月分
 駒川3丁目1-10

No. XXXXXXXXXX

加藤 仁子 様

銘 柄	部	金 額
大阪日日新聞	1	2,050
合 計		¥ 2,050
(内消費税等)		(¥151)

お知らせ

毎度ご購読有難うございます。
左記の通り領収致しました。

毎日新聞 今川販売所
 〒546-0042
 東住吉区西今川4-14-6
 TEL: 06-6704-4950

FAX: 06-6704-4960



整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥2050円
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出年月日 平成29年12月18日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 新聞代 12月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄


MAINICHI

領収証

 2017年12月分
 駒川3丁目1-10
No. 

加藤 仁子 様

品 名	部	金 額
大阪日日新聞	1	2,050
合 計 (内消費税等)		¥ 2,050 (¥151)

お知らせ

 毎度ご購入有難うございます。
 左記の通り領収致しました。

 毎日新聞 今川販売所
 〒546-0042
 東住吉区西今川4-14-6
 TEL: 06-6704-4950

FAX: 06-6704-4960



整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	¥10,692 円 支出年月日 平成 30 年 1 月 23 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 週刊教育資料 (11月～1月分) 3ヶ月	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

振替払込請求書兼受領証 (振込金 (兼手数料) 受領書)

口座番号	001904	
加入者名	教育公論社	
金額	千 百 十 万 千 百 十 円	
振込先	銀行	支店
おなまえ		
ご依頼人	加藤 仁子	
料 金	円	
備考		

CVS 収納用収入印紙貼付欄

(お客様控え)

(ゆうちょ銀行)

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	¥2050 円 支出年月日 平成30年 1月26日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 新聞代 1月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

2018年01月分
駒川3丁目1-10

No. [REDACTED]

加藤 仁子 様

銘 柄	部	金 額
大阪日日新聞	1	2,050
合 計 (内消費税等)		¥ 2,050 (¥151)

お知らせ

アルバイト募集中
詳細は店までお問い合わせください

毎度ご購読有難うございます。
左記の通り領収致しました。

毎日新聞 今川販売所
〒546-0042
東住吉区西今川4-14-6
TEL: 06-6704-4950

FAX: 06-6704-4960



整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	¥2,050 円 支出年月日 平成 30 年 2 月 24 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 新聞代 (2月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

 MAINICHI  領収証
2018年02月分
駒川3丁目1-10No. 

加藤 仁子 様

銘 柄	部	金 額
大阪日日新聞	1	2,050
合 計		¥ 2,050
(内消費税等)		(¥151)

お知らせ

毎度ご購読有難うございます。
左記の通り領収致しました。
 毎日新聞 今川販売所
 〒546-0042
 東住吉区西今川4-14-6
 TEL: 06-6704-4950

FAX: 06-6704-4960



整理番号

領収書等貼付用紙

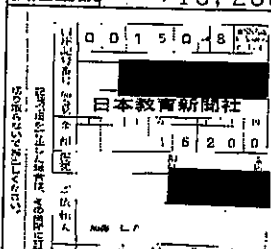
費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	4 16,200 円 支出年月日 平成 30 年 3 月 9 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 教育新聞 (H30年3月～8月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
30-03-09	41234	A93230012
取扱店	ヒカシスミヨシイマカワエキマエ	
払込口座	00150-8	
払込金額	*16,200	料金 *0
		振替受付票 払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)
入金額	*20,000	
おつり	*3,800	
はじめての投資信託はゆうちょで!		

 印紙税申告納
 付につき廻町
 税務署承認済

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入 2050 円
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出年月日 平成 30 年 3 月 26 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 新聞代 3月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄


MAINICHI

領収証

 2018年03月分
 駒川3丁目1-10
No. 

加藤 仁子 様

品名	部	金額
大阪日日新聞	1	2,050
合 計		¥ 2,050
(内消費税等)		(¥151)

お知らせ

 毎度ご購入有難うございます。
 左記の通り領収致しました。

 毎日新聞 今川販売所
 〒546-0042
 東住吉区西今川4-14-6
 TEL: 06-6704-4950

FAX: 06-6704-4960



領収書等添付一覧

(平成29年度)

費 目 名	広報・広聴費			
年 月 日	支出内容	支 出	備 考	整理番号
H29.4.13	広報紙ポスティング代	259,200 円		
H29.11.11	市政報告会場代	6,900 円		
H29.11.22	市政報告会用パワーポイント制作費	86,400 円		
H30.2.7	広報紙印刷代	414,180 円		
H30.2.8	広報紙配布代	259,200 円		
H30.3.16	市政報告パワーポイント制作費	46,000 円		
H30.3.19	市政報告会会場代	6,900 円		
合 計		1,078,780 円		

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☒ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 7259,200 円 支出年月日 平成 29 年 4 月 13 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 JIMIN SIMIN 春号 6万部 ポスティング代	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証

自由民主党大阪市議員団
加藤よし子議員事務所様

No.

金額

7259200-

内 訳

現金

小切手

手形

但

平成 29 年 4 月 13 日 上記正に領収いたしました

消費税額等(5%) 719,200.-

〒545-0043 大阪市阿倍野区松虫通3丁目7-19

有限会社 ロータス・ジャパン



GR1616

自由民主党大阪市会議員団 東住吉区版 市政報告

編集・発行 大阪市北区中之島1-3-20 自由民主党・市民クラブ大阪市議員団

ホームページはこちら <http://www.jimin-osaka.com/> 自由民主党大阪市議員団 osakajimin

加藤仁子議員事務所 大阪市東住吉区駒川3-1-10 加藤仁子

「じみんしみる」
自民し市民

市営交通の 株式会社化 は自民党案 で進んでいます!!!

市民や利用者の利益を損なう
乱暴な民営化から大転換

➡ 3月28日 大阪市会で可決

大阪市民のために、そして多くの利用者のために、今後の市営交通はどうあるべきか。この間の議論について、是非とも正しいご理解を頂ければと思います。

まず、「交通の民営化議論は10年間も続いている」という言い方がなされることがありますが、それは誤りです。平成17年、關市政において交通事業の経営形態の議論は確かにスタートしておりますが、当時は地方独立行政法人化や公設民営や株式会社化など様々な案が示されており、方向性が定まったわけではありませんでした。平成19年、平松市政においては、地方公営企業として改革を進める方針が示され、当時、トイレの美装化や地下空間を利用したの売店事業（駅ナカ事業など）の計画が既に提示されているのです。



交通事業の民営化議論が本格的にスタートしたのは、平成24年の橋下市政以降の話です。しかも、当初の民営化案は地下鉄とバスとをバラバラにしてしまう方向や、路線が切り売りされてしまう様な乱暴なものでした。市民の財産で築き上げてきた市営交通を民間に売り飛ばしてしまう事によって、バス路線はもとより、地下鉄路線についても採算性だけでカットされてしまいかねない状況があったのです。

自民党市議団は、①交通ネットワークの完成②地下鉄・バスとの一体性③安全・安心の確保を条件として提示し、市民の利益を損なわない、利用者（とりわけ交通弱者）の不便とならない方向性を求めてきました。

そして、昨年の8月末に「12の提言」を行い、概ね提言が反映されることを受けて、交通の株式会社化に向けての基本方針に賛同することと致しました。しかし、最終的に市営交通を廃止するにあたっては、これまでの約束が本当に守られるかを確認し続けなければなりません。

特に、地下鉄8号線の＜今里～湯里6丁目＞間の整備については、地元である東住吉区の皆さまにとっても悲願です。「12の提言」においては、将来的な整備に向けてBRT（バス高速輸送システム）社会実験の実施によって、需要を喚起することを求めています。

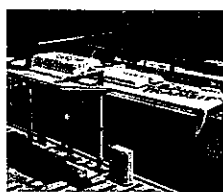
また、駒川中野駅の改札口について、2ヶ所目も開設するよう、株式会社化とあわせての検討を行っています。

BRTのルートについては、＜今里～湯里6丁目＞間を基本としつつ、天王寺や杭全、長居などとも繋ぐ路線を検討しており、地下鉄並み本数の高速バスを走らせることで地域の交通利便性を高め、まちづくりにも資するものとしていく方針です。

自民党市議団★12の提言

- 1 大阪市の100% (大阪市の廃止など) 将来的に不安 要素あり ② 株式会社化
- 2 BRT社会実験 平成29年度 予算に計上 〇 の実施
- 3 交通政策を担う 3月議会 〇 新たな部局の設置 で可決
- 4 必要なバス路線の確保 3月議会 〇 のための基金創設 で可決
- 5 国での民営化 継続して 調整中 △ 関連法整備
- 6 可動式ホーム柵、防災 プランに 盛り込む 〇 対策などの安心・安全 実施計画の明確化 など…(一部の進捗状況)

BRT バス・ラピッド・? トランジットとは…



▲茨城県日立市で運行される BRT（都市高速鉄道）

都市高速鉄道とは、交通の優先権を持って、短い運転間隔で多数の運行があり（地下鉄並みの運行本数）、伝統的な路面電車及びバスより長い停車間隔で運用される（駅の間隔も地下鉄並み）、大容量の都市公共交通システム。

副議長 今年度は第116代大阪市会副議長として活動しています。

加藤 仁子

プロフィール かとう よしこ

◎2000年(平成12年)大阪市議員初当選(現在5期)

財政総務委員長、交通水道委員会自民党代表などを歴任

◎現在 財政総務委員 第116代大阪市会副議長



東住吉区まちづくり

実現
します

3月9日の予算委員会・財政総務委員会におきまして東住吉区のまちづくり等について質問しました。

① 充実した区政会議で将来ビジョン

区政会議など区民参加型の取組みを進めながら「東住吉区将来ビジョン(2016-2020)」を策定しました。

将来像

子どもが輝き、みんなが
しあわせなまち

キャッチ
フレーズ

ゆめ・だんらん
ひがしすみよし

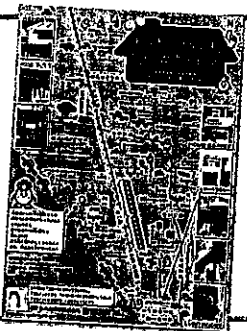
【成果指標例】・5年後の子育て層の人口増・H28比「とても住みやすい区民」増・H28比「相談しあえる仲間」増

予算委員会(3月9日)

② 空き家対策の強化

空き家対策に積極的に取り組みます!
東住吉区空き家対策アクションプラン
(案)を策定

「まちあるき」を通じてまちの魅力再発見
効な空き家の利活用を行政がマッチングで推進



③ 矢田南部地区 まちづくり

- ・民間活力の導入による未利用地の活用
- ・こどもが気軽にスポーツ等を楽しめる場の確保
- ・大和川河川敷を利用した憩いの空間の創出

東住吉区が中心となって、大阪市各局の連絡調整を行いながら
実行性あるまちづくりを進めます。

・H29年度 約1400万円調査費

議員 定数削減

実行
しました

大阪市内における議員定数について、自民党が率先して各会派間での議論を牽引し、2月14日の本会議において議員定数の是正を実現しました。

全体としての議員定数を削減しつつ、平成27年実施の国勢調査の結果を受けて、一票の格差を最小化するとともに逆転現象(2つの区を比較した時に、人口の少ない区における議員定数が人口が多い区よりも多い状況)の解消を目指したものであり、調整の結果、市会において全会一致での可決となりました。

東住吉区についても、これまでの議員定数5より1減の4となります。

増減のある行政区の状況

	現行定数	改正後の定数
大正区	3	2
西成区	5	4
東住吉区	5	4
生野区	5	4
阿倍野区	4	3
東淀川区	6	5
北区	3	4
西区	2	3
中央区	2	3
24区計	86	83

定数
減

定数
増

法定協議会の 設置について

反対
します

2月3月議会において「大阪府・大阪市特別区設置協議会の設置に関する協議について」という議案で大阪府・大阪市特別区設置協議会規約案が提示されました。大阪府・大阪市特別区設置協議会(以下、法定協議会)は、いわゆる大阪都構想を実現するにあたっての協定書(設計図)を作成するために議論をする場です。

ところで、都構想については2015年5月17日の住民投票の結果、大阪市内においても東住吉区においても反対多数という事で否決になったものであります。賛否拮抗していたという点では、イギリスのEU離脱の住民投票でも同じであり、大阪市の住民投票は法的拘束力のあるものであることを考えれば尚更重みのある結果であり、尊重されるべきものであると考えます。

都構想の問題点を
今一度振り返って
みましょう。

- ・大阪府を廃止・分割して特別区を設置することで、財政格差が生じる
- ・多くの財源を府にもっていかれ、大阪市内の住民サービスは低下する
- ・24区のコミュニティと大阪市の一体性が損なわれる

更に、前回の
住民投票の経過の中
でも様々な問題点が
明確になりました。

- ・32億円もの経費、多大なる労力を費やしてきた
- ・十分な議論を経ず、政局的な動きで協定書を成立させた
- ・二重行政のムダ削減といわれた効果額が、実際は無いことが証明された

これらの課題が何ら解決されない状況の中で、またもや都構想議論を再開することは税金の無駄使いに他なりません。ましてや、総合区の議論も同時並行で進めるなど市民を混乱させるだけではないでしょうか。
法定協議会設置の議案について、3月の議会では継続審議となりましたが、自民党は断固反対であり、市民の皆様にも是非声をあげて頂きたいと思っております。

【今後のスケジュール】

2017年	2018年	2019年
2月	4月	8月
○ 総合区の8区分割り提示	○ 法定協議会設置案例の上程	○ 総合区案 案審決?
○ 法定協議会設置案例の上程	○ 法定協議会スタート?	○ 総合区案 案審決?
○ 総合区案 案審決?	○ 総合区案 案審決?	○ 住民投票? 特別区設置の可否
○ 総合区案 案審決?	○ 総合区案 案審決?	○ 統地方選挙 大阪府議会府議会
○ 総合区案 案審決?	○ 総合区案 案審決?	○ ダブル選挙 府知事・大阪市長選

整理番号

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目に✓をつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☒ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		¥ 6900	円
		支出年月日	平成 29 年 11 月 11 日
		使用者	※領収書で明白な場合は記入不要 加藤 仁子
支出内容 会館使用料 (市政報告会)			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

会館使用許可書

整理番号	233
会館名	今川福祉会館 今川文化会館 今川地域振興センター
室名	2 階 123室
使用日	平成 29 年 11 月 11 日 (土 曜日)
使用時間	(24時間制で記入) [18 時 00 分] ~ [21 時 00 分]
使用目的	市政報告会
備考	

上記の通り 会館の使用を 許可します

《使用条件》

- (1) 使用目的に反した使用はしないこと
- (2) 火災および盗難の防止に万全を期すること
- (3) 使用後は跡片づけと掃除を完全に行うこと
- (4) 使用に際しては「管理者」の指示に従うこと
- (5) その他「会館使用規則」を遵守すること

領 収 書

様

¥ 6900

会館使用料として上記の通り領収しました

今川社会福祉協議会

東住吉区今川4-23-7 TEL.6705-2388 今川福祉会館内

※ 使用料の返却はいたしません

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☒ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥ 86,400 円 支出年月日 平成 29 年 11 月 22 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 市政報告会用 パワーポイント制作費	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領 収 書

大阪市会議員 加藤よし子 様

¥ 86,400.-

但：市政報告会用パワーポイント制作費として
2017年11月22日 上記正に領収いたしました。



IR Workshop

陸野 伊一郎

大阪市阿倍野区長池町15-4 コープ野村長池公園703
〒545-0013 Tel & Fax 06-6621-6475

請求書

11 月度

大阪市会議員 加藤よし子

様

I.R Workshop

〒545-0013 大阪市阿倍野区長池町15-4/703

TEL & FAX. 06-6621-6475

合計金額: ¥86,400

請求日: 2017.11.20

内 容	金 額	備 考
市政報告会用パワーポイント制作	¥80,000	2017.11.11開催
消費税(8.0%)	¥6,400	
合 計	¥86,400	

取引銀行:みずほ銀行・南船場支店 普通預金口座: 名前:陸野 伊一郎
三井住友銀行・大阪西支店 普通預金口座: 名前:陸野 伊一郎

I.R Workshop

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☒ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥414,180 円 支出年月日 平成 30 年 2 月 7 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 JIMIN SIMIN 印刷代 60,500 部	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証

No. 4485

加藤 仁子 議員事務所様

平成 30 年 2 月 7 日

¥414,180

但し JIMIN SIMIN 印刷代として
上記の金額正に領収いたしました

収入印紙



株式会社 中島公安堂印刷所

代表取締役 中島 敏行
 大阪市東成区深江南2丁目15番8号
 電話 大阪 (6) 976-8761 (代)



自由民主党・市民クラブ大阪市会議員団 東住吉区版 市政報告

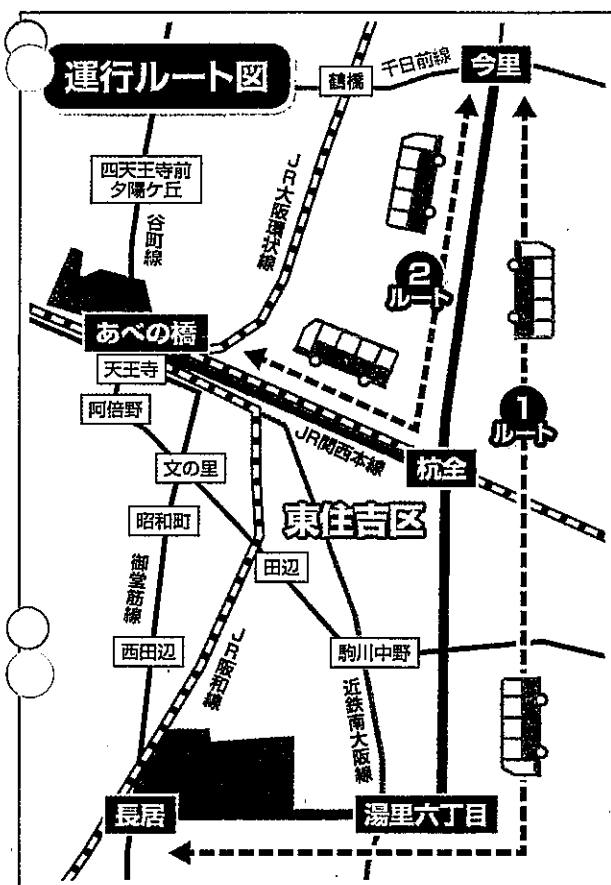
編集・発行 大阪市北区中之島1-3-20 自由民主党・市民クラブ大阪市会議員団 電話：06-6208-8620
ホームページはこちら <http://www.jimin-osaka.com/> 自由民主党大阪市会議員団 osakajimin
加藤仁子議員事務所 大阪市東住吉区駒川3-1-10 加藤仁子

じみんしみる
自民市民

2019年度よりBRT社会実験 運行スタート!

BRT バス・ラピッド・トランジットとは…

交通の優先権を持って、短い運転間隔で多数の運行があり(地下鉄並みの運行本数)、伝統的な路面電車及びバスより長い停車間隔で運用される(駅の間隔も地下鉄並み)、大容量の都市公共交通システム。



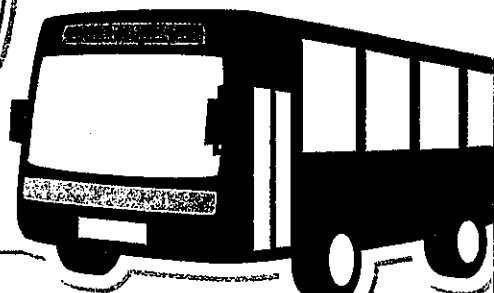
自民党・市民クラブ大阪市会議員団が兼ねてから要望を重ねてきました地下鉄今里筋線の延伸区間(今里～湯里六丁目)における需要喚起を目的とするBRTの運行について、昨年末、運行計画(案)が示されました。

運行ルート

- ①今里～杭全～湯里六丁目～長居
 - ②今里～杭全～あべの橋
- 2つのルートで
双方向の運行。

停留所

中間停留所は地下鉄今里筋線の延伸区間(今里～湯里六丁目)のみに設定。地下鉄並みの約1km間隔を想定。

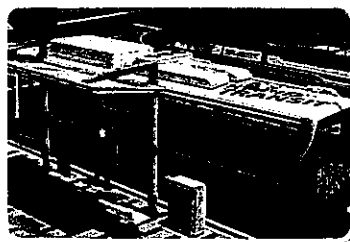


運行頻度

ルート①、ルート②共に基本は一時間に3本運行とする。
但し、ご利用が少ないと思われる平日の早朝・夜間、土休日は一時間に2本運行。

*BRT社会実験中も並行路線バスについては、変わらず運行します。

加藤仁子の更なる要望



▲茨城県日立市で運行されるBRT

- 早期の実現、2019年4月の運行開始を目指す事!
- 運行ダイヤは、分かり易く0分・20分・40分などとする事!
- 沿線の需要喚起、人口を増やす方向でまちづくりと合わせて取組む!

大阪市会議員
加藤仁子

もっと住みよい
東住吉区を目指して

駒川中野駅

POINT
1

東側改札口 が開きます

地域から長年ご要望を頂いて参りました、駒川中野駅の東側改札口が来年度中に工事の上、開設されます。(自動改札口のみ)の開設となります。)本年4月から市営地下鉄については、大阪市100%出資の株式会社に移行しますが、地域の方々により快適に地下鉄をご利用頂けるよう、今後とも取組んで参ります。



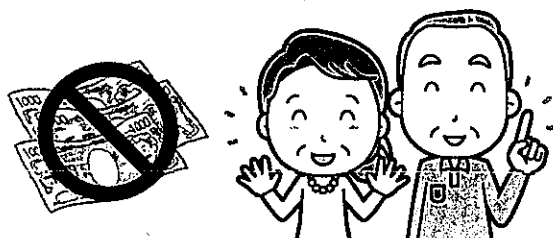
敬老パス制度

POINT
2

年3,000円 負担がなくな ります

本年7月より、敬老パスについて年3,000円負担が廃止されることとなりました。利用手続きについては、対象者の誕生日によって異なります。現在、敬老パスをご利用頂いている皆様には、4月末までにご案内が順次郵送されます。また、現在、対象者であり利用されていない皆様には、1月中にご案内と申請書が送付されているかと思ひます。

是非、ご確認を頂き、地下鉄・バスなどを利用して外出の機会を増やし、元気で健康な毎日を過ごしましょう。



和川 防災対策

POINT
3

安心・安全な河川敷のまちづくり



昨年末に、大和川沿いを選挙区とする自民党市議団所属議員が一同に会し、国土交通省近畿地方整備局大和川河川事務所と大和川の防災に関する勉強会と意見交換会を行いました。昨年の台風21号の際の状況など防災対策について説明聴取し、確認。堺市側は大和川高規格堤防(スーパー堤防)整備事業と堺市まちづくり事業が進んでいるのに大阪市側は手付かず状態。これからも国土交通省、大阪市と定期的に勉強会を行い大和川の安全対策と大阪市側のまちづくりを進めたいと考えています。

大阪市会
議員

かとう よしこ
加藤 仁子

東住吉区の身近な課題から
大阪市の重要施策、
関西広域の展望まで、
幅広く取り組みます。

プロフィール

- 2000年(平成12年) 大阪市会議員初当選(現在5期)
- 財政総務委員長、交通水道委員会自民党代表などを歴任 第116代大阪市会副議長
- 現在 民生保健委員 市政改革特別委員会委員 関西広域連合議会議員



整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☒ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 7259,200 円 支出年月日 平成 30 年 2 月 8 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 JIMIN SIMIN 60000枚 各戸配布代 (新番号)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 _____

領収書等添付欄

自由民主党大阪市議員団
 領収証 加藤よし子議員事務所様 No. _____

金額

7259200-

但 ラン配布代として

平成 30 年 2 月 8 日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額 7240,000-
 消費税額(8%) 719,200-

T545-0043 大阪市阿倍野区松虫通3丁目7-19

有限会社 ロータス・ジャパン

TEL 06-7850-5600

収入印紙

日本国政府 200円

整理番号

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目に✓をつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☒ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		46000 円	
		支出年月日	平成 30 年 3 月 16 日
		使用者	※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容			
市政報告 パワーポイント 制作費			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 _____

領収書等添付欄

領収書

大阪市会議員 加藤仁子 様

¥ 46,000.-

但：市政報告会用パワーポイント編集費として
2018年3月16日 上記正に領収いたしました。

収入印紙

IR Workshop

陸野 伊一郎

大阪市阿倍野区長池町15-4 コープ野村長池公園703
〒545-0013 Tel & Fax 06-6621-6475

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☒ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	6900 円 支出年月日 平成 30 年 3 月 19 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 加藤 仁子
支出内容 市政報告会会場代	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

会館使用許可書

整理番号 375	平成 30 年 3 月 19 日
会館名	今川福祉会館
室名	2 階
室番号	1~3 室
会館名	今川福祉会館
室名	2 階
室番号	1~3 室

使用日	平成 30 年 3 月 17 日 (土 曜日)
使用時間	(24時間制で記入) [18 時 00 分] ~ [21 時 00 分]
使用目的	市政報告会 備考

上記の通り 会館の使用を許可します

《使用条件》

- (1) 使用目的に反した使用はしないこと
- (2) 火災および盗難の防止に万全を期すること
- (3) 使用後は跡片づけと掃除を完全に行うこと
- (4) 使用に際しては「管理者」の指示に従うこと
- (5) その他「会館使用規則」を遵守すること

領収書	加藤 仁子 様
金額	¥ 6900
会館使用料として上記の通り領収しました	
今川福祉会館 協議会	
東住吉区今川4-23-7 TEL.6705-2388 今川福祉会館内	

※ 使用料の返却はいたしません

領収書等添付一覧

(平成29年度)

費 目 名	人件費			
年 月 日	支出内容	支 出	備 考	整理番号
H29.4.25	政務活動補助職員雇用費	50,000 円		
H29.4.25	政務活動補助職員雇用費	50,000 円		
H29.4.25	政務活動補助職員雇用費	100,000 円		
H29.5.25	政務活動補助職員雇用費	50,000 円		
H29.5.25	政務活動補助職員雇用費	50,000 円		
H29.5.25	政務活動補助職員雇用費	100,000 円		
H29.6.26	政務活動補助職員雇用費	50,000 円		
H29.6.26	政務活動補助職員雇用費	50,000 円		
H29.6.26	政務活動補助職員雇用費	100,000 円		
H29.7.25	政務活動補助職員雇用費	50,000 円		
H29.7.25	政務活動補助職員雇用費	50,000 円		
H29.7.25	政務活動補助職員雇用費	100,000 円		
H29.8.25	政務活動補助職員雇用費	50,000 円		
H29.8.25	政務活動補助職員雇用費	50,000 円		
H29.8.25	政務活動補助職員雇用費	100,000 円		
H29.9.25	政務活動補助職員雇用費	50,000 円		
H29.9.25	政務活動補助職員雇用費	50,000 円		
H29.9.25	政務活動補助職員雇用費	100,000 円		
H29.10.25	政務活動補助職員雇用費	50,000 円		
H29.10.25	政務活動補助職員雇用費	50,000 円		
H29.10.25	政務活動補助職員雇用費	100,000 円		
H29.11.27	政務活動補助職員雇用費	50,000 円		
H29.11.27	政務活動補助職員雇用費	50,000 円		
H29.11.27	政務活動補助職員雇用費	100,000 円		
H29.12.25	政務活動補助職員雇用費	50,000 円		
H29.12.25	政務活動補助職員雇用費	50,000 円		
H29.12.25	政務活動補助職員雇用費	100,000 円		
H30.1.25	政務活動補助職員雇用費	50,000 円		
H30.1.25	政務活動補助職員雇用費	50,000 円		
H30.2.25	政務活動補助職員雇用費	80,000 円		
H30.2.25	政務活動補助職員雇用費	80,000 円		

H30.3.26	政務活動補助職員雇用費	80,000 円		
H30.3.26	政務活動補助職員雇用費	80,000 円		
合 計		2,220,000 円		

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥ 50,000 円 支出年月日 平成 29 年 4 月 25 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政務活動補助 4月分給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

政務活動に関する資料整理担当の為100%計上

領 収 証

No. _____

自由民主党大阪市議員団

加藤仁子議員事務所様

29 年 4 月 25 日

★ ¥ 50,000 -

但 政務活動補助
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

大阪市東住吉区

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥ 50,000 円 支出年月日 平成 29 年 4 月 25 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政務活動補助 4月分給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 _____

領収書等添付欄

政務活動に関する資料整理担当が100%計上

領 収 証

No. _____

自由民主党 大阪市議員 田

加藤仁子議員事務所様

平成 29 年 4 月 25 日

★ ¥ 50,000 -

但 政務活動補助

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

大阪市東住吉区

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ￥100,000 円 支出年月日 平成29年4月25日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政務活動補助 4月分給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

政務活動以外の活動は、自宅・Fの別の場所で行っており、
 政務活動のみを行う事務所である為、人件費は基本的に
 100% とする

領 収 証

No. _____

自由民主党 大阪市議員田
 加藤仁子 議員事務所 様

平成29年4月25日

★ ￥100,000 -

但 政務活動補助 1月分給料として
 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

大阪市東住吉区

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥ 50,000.- 円 支出年月日 平成 29 年 5 月 25 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政務活動補助 5月分給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 _____

領収書等添付欄

領 収 証

No. _____

自由民主党 大阪市議員団

加藤仁子議員事務所 様

平成29年 5月25日

★ ¥ 50,000.-

但 政務活動補助

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

大阪市東住吉区

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥ 50,000 円 支出年月日 平成 29 年 5 月 25 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政務活動補助5月介給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証 No. _____ 自由民主党大阪府議員団 加藤仁子 議員事務所 様 29 年 5 月 25 日 ★ ¥ 50,000 - 但 政務活動補助 上記正に領収いたしました 内 訳 税抜金額 _____ 消費税額等 (%) _____ 大阪市東住吉区	
---	--

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥ 100,000 - 円 支出年月日 平成 29 年 5 月 25 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政務活動補助 5月分給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証

No. _____

自由民主党 板橋議員団
加藤仁子議員事務所様

平成 29 年 5 月 25 日

★ ¥ 100,000 -

但 政務活動補助 5月分給料として
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等 (%)

板橋市東区

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 750,000 円 支出年月日 平成 29 年 6 月 26 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政務活動補助 6月分給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

No. _____

領 収 証

自由民主党 大阪市長議員団
 加藤仁子議員事務所様

29 年 6 月 26 日

★ ￥ 50,000 -

但 政務活動補助

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額 _____

消費税額等(%) _____

大阪市東住吉区 _____

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥ 50,000 円
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出年月日 平成 29 年 6 月 26 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政務活動補助6月分給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

No. _____

領 収 証

自由民主党 大阪市議員団
山崎仁子議員事務所様

平成 29 年 6 月 26 日

★ ¥ 50,000.-

但 政務活動補助

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等（ % ）

大阪市東住吉区

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥100,000 円 支出年月日 平成 29年 6月 26日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政務活動補助 6月分給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証

No. _____

自由民主党 大阪市議員団
加藤 仁子 議員事務所様

平成 29年 6月 26日

★ ¥100,000 -

但 政務活動補助 6月分給料として

上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額

消費税額等 (%)

大阪市東住吉区

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥ 50,000 円 支出年月日 平成 29 年 7 月 25 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政務活動補助で月給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証

No. _____

自由民主党 大阪市議員団

加藤仁子議員事務所 様

29 年 7 月 25 日

★ ¥ 50,000 -

但 政務活動補助

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

大阪市東区

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	¥ 50,000 円 支出年月日 平成 29 年 7 月 25 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政務活動補助 7月分給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証

No. _____

自由民主党 大阪市会議員
加藤 仁子議員事務所様

平成 29 年 7 月 25 日

★ ¥ 50,000.-

但 政務活動補助

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

大阪市東住吉区

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥100,000 円
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出年月日 平成 29 年 7 月 25 日
支出内容 政務活動補助 7 月分給料	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収証
自由民主党 大坂市会議員団
加藤仁子 議員事務所 様

No. _____

平成 29 年 7 月 25 日

★ ¥100,000 -

但 政務活動補助 7 月分給料として
上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額

消費税額等(%)

大坂市東住吉区

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥ 50,000.- 円 支出年月日 平成 29 年 8 月 25 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政務活動補助 8月令給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証 No. _____ 自由民主党 大阪市会議員 加藤仁子議員事務所様 平成 29 年 8 月 25 日 ★ ¥ 50,000.- 政務活動補助 上記正に領収いたしました 内 訳 税抜金額 _____ 消費税額等 (%) _____ 大阪市東住吉区 _____	
--	--

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ￥50,000 円 支出年月日 平成 29 年 8 月 25 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政務活動補助 8月分給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証 No. _____ 自由民主党大阪市議員団 加藤仁子議員事務所 様 平成 29 年 8 月 25 日 ★ ￥50,000 - 但 政務活動補助 上記正に領収いたしました	
内 訳 税抜金額 _____ 消費税額等 (%) _____	大阪市東区 _____ _____

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	100,000 円 支出年月日 平成 29 年 8 月 25 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政治活動補助 8月分 給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証

No. _____

自由民主党 大阪市議員田
加藤仁子 議員事務所 様

平成 29 年 8 月 25 日

★ 100,000 -

但 政治活動補助 8月分給料として
上記正に領収いたしました

内 訳
 税抜金額 _____
 消費税額等 (%) _____

大阪市東区 _____

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ￥50,000 円 支出年月日 平成29年 9 月 25 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政務活動補助 9月分給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証 No. _____ 自由民主党 大阪市議員団 加藤仁子議員事務所様 平成29年 9 月 25 日 ★ ￥50,000 - 但 政務活動補助 上記正に領収いたしました	
内 訳	大阪市東住吉区
税抜金額	
消費税額等(%)	

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥ 50,000.- 円
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出年月日 平成29年 9 月 25 日
支出内容 政務活動補助 9月分 給料	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 _____

領収書等添付欄

領 収 証		No. _____
自由民主党 大阪市会議員団 加藤 仁子議員事務所様		平成29年 9 月 25 日
★ ¥ 50,000.-		
但 政務活動補助		
上記正に領収いたしました		
内 訳		
税抜金額	大阪市東住吉区	
消費税額等(%)		

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥ 100,000 円 支出年月日 平成 29 年 9 月 25 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政務活動補助 9月分給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証 No. _____ 自由民主党 極市会議員団 加藤仁子 議員事務所様 平成 29 年 9 月 25 日 ★ ¥ 100,000 - 但 政務活動補助 9月分給料として 上記正に領収いたしました 内 訳 税抜金額 _____ 消費税額等 (%) _____ 極市東住吉区	
--	--

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥ 50,000 円
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出年月日 平成29年10月25日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政務活動補助 10月分給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証		No. _____
自由民主党 大阪市議員団 加藤仁子議員事務所 様		平成29年10月25日
★ ¥ 50,000		
但 政務活動補助		
上記正に領収いたしました		
内 訳		
税抜金額	大阪市東住区	
消費税額等(%)		

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	¥50,000 円 支出年月日 平成 29 年 10 月 25 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政務活動補助 10月分給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収証		No. _____
自由民主党 大阪市会議員団		
加藤仁子議員事務所様		平成29年10月25日
★ ¥ 50,000 -		
但 政務活動補助		
上記正に領収いたしました		
内訳	大阪市東住吉区	
税抜金額		
消費税額等(%)		

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	¥ 100,000 円 支出年月日 平成 29 年 10 月 25 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政務活動補助 10月分給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証		No. _____
自由民主党 大阪府議員団 加藤仁子 議員事務様		平成 29 年 10 月 25 日
★ ④ 100,000 -		
但 政務活動補助 10月分給料として		
上記正に領収いたしました		
内 訳	大阪府東区	
税抜金額		
消費税額等(%)		

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥ 50,000.- 円 支出年月日 平成 29 年 11 月 27 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政務活動補助 11月介給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証

No. _____

自由民主党 大阪府会議員団

加藤 仁子 議員事務所様

29年11月27日

★ ¥ 50,000.-

政務活動補助

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額 _____

消費税額等 (%) _____

大阪府東住吉区

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	¥ 50,000 円 支出年月日 平成 29 年 11 月 27 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政務活動補助 11月分給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収証		No. _____
自由民主党 大阪府議会議員団		
加藤仁子議員事務所 様		平成 29 年 11 月 27 日
★ ¥ 50,000 -		
但 政務活動補助		
上記正に領収いたしました		
内 訳	大阪府東住吉区	
税抜金額		
消費税額等(%)		

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥ 100,000.- 円 支出年月日 平成 29 年 11 月 27 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政務活動補助 11月分給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証 No. _____

自由民主党 大阪市議員団
相模仁子 議員事務所 様

平成 29 年 11 月 27 日

★ ¥ 100,000.-

政務活動補助 11月分給料として

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等 (%)

大阪市東区 _____

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥ 50,000 円
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出年月日 平成 29 年 12 月 25 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政務活動補助 12 月分給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 _____

領収書等添付欄

領 収 証

No. _____

自由民主党 大阪市会議員団
 加藤仁子議員事務所様

平成 29 年 12 月 25 日

★ ¥ 50,000-

但 政務活動補助

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等 (%)

大阪市東住吉区

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥ 50,000 円
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出年月日 平成 29 年 12 月 25 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政務活動補助12月分給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 _____

領収書等添付欄

領 収 証

自由民主党 大阪府議会議員
加藤仁子議員事務所様

No. _____

平成29年12月25日

★ ¥ 50,000 -

但 政務活動補助

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等 (%)

大阪市東住吉区

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	¥ 100,000 円 支出年月日 平成 29 年 12 月 25 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政務活動補助12月分給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 _____

領収書等添付欄

領 収 証

No. _____

自由民主党 極市会議員用
加藤 仁示 議員事務所様

平成 29 年 12 月 25 日

★ ¥ 100,000 -

但 政務活動補助 12月分給料として
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

極市東区
[Redacted]

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に $\checkmark$ をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	¥50,000 円 支出年月日 平成 30年 1 月 25 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政務活動補助 1 月分給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領 収 証

No. _____

自由民主党 大阪市議員団

加藤仁子議員事務所様

平成30年 1 月 25 日

★ ¥50,000.-

但 政務活動補助

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

大阪市東住吉区

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	¥ 50,000 円 支出年月日 平成 30 年 1 月 25 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政務活動補助1月分給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証

No. _____

自由民主党大阪府議員団
加藤仁子議員事務所様

平成 30 年 1 月 25 日

★ ¥ 50,000 -

但 政務活動補助

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

大阪市東住区

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入 80.000 円
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出年月日 平成 30 年 2 月 25 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政務活動補助 2月分給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証		No. _____
自由民主党 大阪市議員団 加藤仁子議員事務所様		平成30年 2月 25日
★ ￥80,000.-		
但 政務活動補助		
上記正に領収いたしました		
内 訳		
税抜金額		
消費税額等(%)		
大阪市東住吉区		

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥80,000 円
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出年月日 平成30年2月25日
支出内容 政務活動補助2月分給料	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収証

No. _____

自由民主党 大阪市会議員団

加藤仁子議員事務所様

平成30年2月25日

★ ¥80,000.-

但 政務活動補助

上記正に領収いたしました

内 訳

大阪市東住吉区

税抜金額

消費税額等(%)

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 80,000 円 支出年月日 平成 30 年 3 月 26 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政務活動補助 3月分給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証

No. _____

 自由民主党 大阪府会議員団
 加藤 孝子 議員事務所 様

平成 30 年 3 月 26 日

★ ￥80,000.-

但 政務活動補助

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等 (%)

大阪府東住吉区

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に $\checkmark$ をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥ 80,000 円 支出年月日 平成 30 年 3 月 26 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 政務活動補助 3月分給料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 _____

領収書等添付欄

領 収 証 No. _____	
自由民主党 大阪市議員団 加藤仁子議員事務所 様	
平成 30 年 3 月 26 日	
★ ¥ 80,000.-	
但 政務活動補助	
上記正に領収いたしました	
内 訳 税抜金額 消費税額等(%)	大阪市東住吉区

領収書等添付一覧

(平成29年度)

費 目 名	事務費			
年 月 日	支出内容	支 出	備 考	整理番号
H29.4.3	複合機リース代	7,182 円	按分率 50 %	
H29.4.22	インターネット使用料	5,054 円		
H29.4.25	電話機リース代	4,132 円	按分率 50 %	
H29.5.1	電話代(4月分)	5,988 円	按分率 50 %	
H29.5.8	複合機リース代	7,182 円	按分率 50 %	
H29.5.25	電話機リース代	4,132 円	按分率 50 %	
H29.5.26	インターネット使用料	5,054 円		
H29.5.31	電話代(5月分)	6,130 円	按分率 50 %	
H29.6.5	複合機リース代	7,182 円	按分率 50 %	
H29.6.23	インターネット使用料	5,054 円		
H29.6.26	電話機リース代	4,132 円	按分率 50 %	
H29.6.30	電話代(6月分)	6,052 円	按分率 50 %	
H29.7.3	複合機リース代	7,182 円	按分率 50 %	
H29.7.24	インターネット使用料	5,054 円		
H29.7.25	電話機リース代	4,132 円	按分率 50 %	
H29.7.31	電話代(7月分)	6,534 円	按分率 50 %	
H29.8.3	複合機リース代	7,182 円	按分率 50 %	
H29.8.21	インターネット使用料	5,054 円		
H29.8.25	電話機リース代	4,132 円	按分率 50 %	
H29.8.31	電話代(8月分)	6,129 円	按分率 50 %	
H29.9.4	複合機リース代	7,182 円	按分率 50 %	
H29.9.25	インターネット使用料	5,054 円		
H29.9.25	電話機リース代	4,132 円	按分率 50 %	
H29.10.2	電話代(9月分)	6,087 円	按分率 50 %	
H29.10.3	複合機リース代	7,182 円	按分率 50 %	
H29.10.23	インターネット使用料	5,054 円		
H29.10.25	電話機リース代	4,132 円	按分率 50 %	
H29.10.31	電話代(10月分)	6,236 円	按分率 50 %	
H29.11.6	複合機リース代	7,182 円	按分率 50 %	
H29.11.20	インターネット使用料	5,054 円		
H29.11.27	電話機リース代	4,132 円	按分率 50 %	

H29.11.30	電話代(11月分)	6,084 円	按分率 50 %	
H29.12.4	複合機リース代	7,182 円	按分率 50 %	
H29.12.14	事務用品代	1,019 円		
H29.12.25	インターネット使用料	5,054 円		
H29.12.25	電話機リース代	4,132 円	按分率 50 %	
H30.1.4	電話代(12月分)	5,953 円	按分率 50 %	
H30.1.4	複合機リース代	7,182 円	按分率 50 %	
H30.1.22	インターネット使用料	5,054 円		
H30.1.25	電話機リース代	4,132 円	按分率 50 %	
H30.1.31	電話代(1月分)	6,369 円	按分率 50 %	
H30.2.5	複合機リース代	7,182 円	按分率 50 %	
H30.2.21	インターネット使用料・ドメイン更新料	8,834 円		
H30.2.26	電話機リース代	4,132 円	按分率 50 %	
H30.2.28	電話代(2月分)	6,506 円	按分率 50 %	
H30.3.5	複合機リース代	7,182 円	按分率 50 %	
H30.3.26	インターネット使用料	5,054 円		
H30.3.26	電話機リース代	4,132 円	按分率 50 %	
H30.4.2	電話代(3月分)	5,820 円	按分率 50 %	
合 計		275,103 円		

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	7182 円 支出年月日 平成 29 年 4 月 3 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 コピー機リース代 (4月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 14364 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

摘要(お客様メモ)	お支払金額	お預り金額
29-4-3 口座振替 3	¥14,364	SMTI107

加藤 仁子 様

店番 072 口座番号

総合口座通帳



三菱東京UFJ銀行

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 7 5,054 円 支出年月日 平成 29 年 4 月 22 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 インターネット使用料 4月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収証 (Receipt)

ご請求番号

お客様氏名
加藤 仁子 様

金額
2017 年 4 月分
¥5054

NTTコミュニケーションズ
株式会社

ビルディングカスタマセンタ
料金お問合せ先
0120-047128

収入印紙貼付欄
275729
17.4.22
領収印
領収印付印
領収印は収入印紙不要
(お客様)

政務活動専用として使用している
回線使用料であり、政務活動以外
分として別回線あり。

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 4,182 円 支出年月日 平成 29 年 4 月 25 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 電話機リース代 (4月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 8,263 円 按分率 50 %
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

29-425 口座振替 3

A8263 NTTファイナンス(カ)

加藤 仁子 様

店番 072 口座番号

総合口座通帳



三菱東京UFJ銀行

〒 546-0043

大阪府大阪市東住吉区駒川 3 丁目
1-10

加藤 仁子 事務所

様

(郵便物還付先)

〒 541-0046

大阪府大阪市中央区平野町 2 丁目 3 番 7 号 アーバンエ

ース北浜ビル

NTTファイナンス株式会社

お問い合わせ先 関西支店

(INFORMATION) 06-6233-5500



お支払予定表

拝啓 貴社ますますご隆盛のこととお慶び申し上げます。この度は、弊社をご利用頂きまして誠にありがとうございます。 敬具
この「お支払予定表」は、今後継続してお支払い頂くに当たりお客様のお支払管理として、ご利用願いたくご送付申し上げます。

契約番号 (管理番号)	代表物作名	取引種類	契約日	開始日	満了日
	NTTビジネスホンαNX (S)	リース	2013年02月07日	2013年02月22日	2020年02月21日

リース料 元金等 (別掲)	***** *****	お支払総額	***** *****	お支払回数
661,080 33,012	***** *****	694,092	***** *****	83 回

引落金融機関	預金種別	口座番号	口座名義人
三菱東京UFJ銀行 阿倍野橋支店	普通預金		かろ 330

※お問合せの際は、上記の契約番号にてご照会下さい。

回数	年 月 分	お支払約定日	回収方法	リース料 消費税額等 (別掲)	消費税額等 (別掲)	お支払金額 消費税額等 (別掲)	備 考
1	2013/02	2013/05/05	回収代行	15,740 786	0 0	15,740 786	*
2	2013/04	2013/06/25	口座振替	7,870 393	0 0	7,870 393	*
3	2013/05	2013/06/25	口座振替	7,870 393	0 0	7,870 393	*
4	2013/06	2013/07/25	口座振替	7,870 393	0 0	7,870 393	*
5	2013/07	2013/08/25	口座振替	7,870 393	0 0	7,870 393	*
6	2013/08	2013/09/25	口座振替	7,870 393	0 0	7,870 393	*
7	2013/09	2013/10/25	口座振替	7,870 393	0 0	7,870 393	*
8	2013/10	2013/11/25	口座振替	7,870 393	0 0	7,870 393	*
9	2013/11	2013/12/25	口座振替	7,870 393	0 0	7,870 393	*
10	2013/12	2014/01/25	口座振替	7,870 393	0 0	7,870 393	*
11	2014/01	2014/02/25	口座振替	7,870 393	0 0	7,870 393	*
12	2014/02	2014/03/25	口座振替	7,870 393	0 0	7,870 393	*
13	2014/03	2014/04/25	口座振替	7,870 393	0 0	7,870 393	*
14	2014/04	2014/05/25	口座振替	7,870 393	0 0	7,870 393	*
15	2014/05	2014/06/25	口座振替	7,870 393	0 0	7,870 393	*
16	2014/06	2014/07/25	口座振替	7,870 393	0 0	7,870 393	*
17	2014/07	2014/08/25	口座振替	7,870 393	0 0	7,870 393	*
18	2014/08	2014/09/25	口座振替	7,870 393	0 0	7,870 393	*
19	2014/09	2014/10/25	口座振替	7,870 393	0 0	7,870 393	*
20	2014/10	2014/11/25	口座振替	7,870 393	0 0	7,870 393	*
21	2014/11	2014/12/25	口座振替	7,870 393	0 0	7,870 393	*
22	2014/12	2015/01/25	口座振替	7,870 393	0 0	7,870 393	*

当社管理用情報

000-00-001-001)

年 月 分	お支払約定日	回収方法	リース料 消費税額等 (別掲)	消費税額等 (別掲)	お支払金額 消費税額等 (別掲)	備 考
3	2015/01	2015/02/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
4	2015/02	2015/03/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
5	2015/03	2015/04/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
6	2015/04	2015/05/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
7	2015/05	2015/06/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
8	2015/06	2015/07/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
9	2015/07	2015/08/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
10	2015/08	2015/09/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
11	2015/09	2015/10/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
12	2015/10	2015/11/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
13	2015/11	2015/12/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
14	2015/12	2016/01/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
15	2016/01	2016/02/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
16	2016/02	2016/03/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
17	2016/03	2016/04/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
18	2016/04	2016/05/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
19	2016/05	2016/06/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
20	2016/06	2016/07/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
21	2016/07	2016/08/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
22	2016/08	2016/09/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
23	2016/09	2016/10/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
24	2016/10	2016/11/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
25	2016/11	2016/12/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
26	2016/12	2017/01/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
27	2017/01	2017/02/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
28	2017/02	2017/03/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
29	2017/03	2017/04/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
30	2017/04	2017/05/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
31	2017/05	2017/06/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
32	2017/06	2017/07/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
33	2017/07	2017/08/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
34	2017/08	2017/09/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
35	2017/09	2017/10/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
36	2017/10	2017/11/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
37	2017/11	2017/12/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
38	2017/12	2018/01/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
39	2018/01	2018/02/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
40	2018/02	2018/03/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
41	2018/03	2018/04/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*
42	2018/04	2018/05/25	口座振替	7,870 393	0 7,870 393	*

[illegible]

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 5,988 円
支出内容 電話使用料 (4月分)	支出年月日 平成 29 年 5 月 1 日
使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 11,976 円 按分率 50 %
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方 $14,438 - (2,280 + 182) = 11,976$ $11,976 \times \frac{1}{2} = 5,988$

領収書等添付欄

NTTファイナンス株式会社 電話料金等料金領収証 (西日本ご利用分)	
お客様ご請求番号 (BILLING NUMBER)	
ご請求先氏名 (CUSTOMER NAME) 加藤 仁子 様	
下記、ご利用料金を口座振替により領収いたしました。 The following amount was transferred from your account. (2017年 5月18日発行)	
2017年 4月ご請求分	(2017年 5月 1日振替)
領収金額 (AMOUNT RECEIVED)	14,438 円
金融機関名 BANK/POST OFFICE	*****
口座番号 ACCOUNT	*****
印紙税申告納付につき芝 税務署承認済	NTTファイナンス株式会社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70

[illegible]

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 7182 円
支出内容 コピー機リース代 (5月分)	支出年月日 平成 29 年 5 月 8 日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 14,364 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

29-5-8 口座振替 3

14364 SMTN*

加藤 仁子 様

店番 072 口座番号

総合口座通帳



三菱東京UFJ銀行

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥ 41,820 円 支出年月日 平成 29 年 5 月 25 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 電話機リース代 (5月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 ¥ 82,630 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

29-525 口座振替 3 |

*8263 | NTTファイナンス(カ)

加藤 仁子 様

店番 072 口座番号

総合口座通帳



三菱東京UFJ銀行

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥ 5054 円 支出年月日 平成 29 年 5 月 26 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 インターネット使用料（5月分）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

通付払込 料金加入 者負担	払込受領証兼 収入金領収控
ご請求額	¥5054
ご請求番号	00140-7-
NTTコミュニケーションズ株式会社	
2017年 5月分 支払期限 5月31日	
お客さま氏名 加藤 仁子 様	
収納連絡先（金融機関用） ビルングカスタマセンタ 0120-506900	
領収日付印	29-05-26 東住吉 今川駅前 郵便局 (41234) N94240009

（金融機関等保管）

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥ 6,130 円
	支出年月日 平成 29 年 5 月 31 日
支出内容 電話使用料 (5月分)	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 ¥ 12260 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 $44950 - (30270 + 2420) = 12260$ $12260 \times \frac{1}{2} = 6130$ (半額)

領収書等添付欄

 NTTファイナンス株式会社 電話料金等料金領収証 (西日本ご利用分)
 RECEIPT OF TELECOMMUNICATION CHARGES

 お客様ご請求番号
 (BILLING NUMBER)
 お客様番号
 (CUSTOMER NUMBER)

(2017年 6月17日発行)

 ご請求先氏名
 (CUSTOMER NAME)

加藤 仁子 様

 右記、ご利用料金を口座振替により領収いたしました。
 The following amount was transferred from your account.

2017年 5月ご請求分	
2017年 5月 31日振替	
領収金額 (AMOUNT RECEIVED)	44,950 円
金融機関名 BANK/POST OFFICE	*****
口座番号 ACCOUNT	***

 印紙税申告納
 付につき芝
 税務署承認済

 NTTファイナンス株式会社
 〒108-0075
 東京都港区港南1-2-70

内訳項目 金額(円) CHARGE BREAKDOWN BY CATEGORY (YEN)	内訳金額(円) AMOUNT (YEN)	請求内訳等詳細 DETAILS OF CHARGE BREAKDOWN	税区 TAX
◆NTT西日本ご利用分			
43,762	5,400	フレッツ 光ネクスト F 単利用料 4月 1日～ 4月30日	合 算
	500	オフィス安心パック 基本サポート 4月 1日～ 4月30日	合 算
(5月分)	1,300	ひかり電話オフィスタイプ (基本料) 4月 1日～ 4月30日 電話番号 E06-6621-1840	合 算
	1,200	ナンバー・ディスプレイ使用料 4月 1日～ 4月30日	合 算
	100	追加番号使用料 4月 1日～ 4月30日	合 算
	1,024	ひかり電話 (通話料) 4月 1日～ 4月30日	合 算
	594	ひかり電話 (機械電話等への通話料) 4月 1日～ 4月30日	合 算
	30	ひかり電話 (PHSへの通話料) 4月 1日～ 4月30日	合 算
	30,870	電報料	合 算
	4	ユニバーサルサービス料 4月 1日～ 4月30日 2番号分	合 算
	100	発行手数料	合 算
	3,240	消費税等相当額 (合計)	合 算
(C 820)	(内訳) 消費税等相当額 (合 計)	合 算表示の料金合計×8%	
(C 12,420)	(内訳) 消費税等相当額 (個別分)	個別表示の1件毎の金額×8%	
◆NTT西日本分 (小計)		(小計)	
43,762	43,762		
◆NTTファイナンスご利用分			
1,118	1,118	OCN@with フレッツ利用料等 契約番号: [REDACTED]	合 算
		NTTコミュニケーションズご利用分。	
◇合計			
44,950	44,950	合計	
		<NTTファイナンスからのお知らせ>	
		○上記*印は tabal 加盟店または事業者を代行し、ご請求させていただきます。	
		44,950 - (30,270 + 2,420) = 12,260 12,260 × 1/2 = 6,130	

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 7,7182 円 支出年月日 平成 29 年 6 月 5 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 コピー機 リース代 (6月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 14,364 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

29-6-5 口座振替 3

A14364 SMTA*

加藤 仁子 様

店番 072 口座番号

総合口座通帳



三菱東京UFJ銀行

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 5054 円
支出年月日 平成 29 年 6 月 23 日	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 インターネット使用料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収証 (Receipt)

ご請求番号

お客さま氏名
加藤 仁子 様

金額
2017 年 6 月分

¥5054

¥374

NTTコミュニケーションズ株式会社

ビリングカスタマセンタ

料金お問合せ先

0120-047128

収入印紙貼付欄	出納印 29. 6. 23 関西アーバン銀行	領収印付印
---------	---	-------

郵便局は収入印紙不要

(お客さま)

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	4182 円 支出年月日 平成 29 年 6 月 26 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 電話機リース代 (6月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 8263 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

29-626 口座振替 3 | *8263 NTTファイナンス(カ)

加藤 仁子 様

店番 072 口座番号

総合口座通帳



三菱東京UFJ銀行

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥ 6052 円 支出年月日 平成 29 年 6 月 30 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 電話使用料 (6月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 ¥ 12104 按分率 50 %
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方 $22147 - (9300 + 743) = 12104$ $12104 \times \frac{1}{2} = 6052$ 按分

領収書等添付欄

NTTファイナンス株式会社 電話料金等料金領収証 (西日本ご利用分)	
お客様ご請求番号 (BILLING NUMBER) [REDACTED]	
ご請求先氏名 (CUSTOMER NAME) 加藤 仁子 様	
下記、ご利用料金を口座振替により領収いたしました。 The following amount was transferred from your account. (2017年 7月17日発行)	
2017年 6月ご請求分 (2017年 6月30日振替)	
領収金額 (AMOUNT RECEIVED)	22,147 円
金融機関名 BANK/POST OFFICE	*****
口座番号 ACCOUNT	*****
印紙税申告納付につき 税務署承認済	NTTファイナンス株式会社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 [REDACTED]

$$ZZ147 - (9300 + 743) = 12104 \quad 12104 \times \frac{1}{2} = 6052$$

(按命)

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥ 7182 円 支出年月日 平成 29 年 7 月 3 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 コピー機リース代（7月分）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 ¥ 14,364 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

摘要（お客様メモ） 29-7-3 □座振替 3	お支払金額 ¥ 14,364	お預り金額 SMF11122
---------------------------------------	------------------------------	------------------------------

加藤 仁子 様

店番 072 口座番号

総合口座通帳



三菱東京UFJ銀行

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 7 5054 円 支出年月日 平成 29 年 7 月 24 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 インターネット使用料（7月分）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収証 (Receipt)

ご請求番号

お客さま氏名
加藤 仁子 様

金額
2017 年 7 月分
¥5054

うち、消費税相当額
¥374

NTTコミュニケーションズ
株式会社

ビリングカスタマセンタ

料金お問合せ先
0120-047128

収入印紙貼付欄

275729
2017.7.24
デパートマリア
収納

郵便局は収入印紙不要
(お客さま)

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥ 14,182 円 支出年月日 平成 29 年 7 月 25 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 電話機リース代（7月分）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 ¥ 82,630 円 按分率 60 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

29-725 口座振替 3

*8263 NTTファイナンス(カ)

加藤 仁子 様

店番 072 口座番号

総合口座通帳



三菱東京UFJ銀行

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 6534 円
支出内容 電話使用料 (7月分)	支出年月日 平成 29 年 7 月 31 日
使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 13068 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 $18089 - (4650 + 371) = 13068$ $13068 \times \frac{1}{2} = 6534$ (7月分)

領収書等添付欄

NTTファイナンス株式会社 電話料金等料金領収証 (西日本ご利用分)	
お客様ご請求番号 (BILLING NUMBER) [REDACTED]	
ご請求先氏名 (CUSTOMER NAME) 加藤 仁子 様	
下記、ご利用料金を口座振替により領収いたしました。 The following amount was transferred from your account. (2017年 8月17日発行)	
2017年 7月ご請求分 (2017年 7月31日振替)	
領収金額 (AMOUNT RECEIVED)	18,089 円
金融機関名 BANK/POST OFFICE	*****
口座番号 ACCOUNT	*****
印紙税申告納 付につき 税務署承認済	NTTファイナンス株式会社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 [REDACTED]

内訳項目 金額(円) CHARGE BREAKDOWN BY CATEGORY (YEN)	内訳金額(円) AMOUNT (YEN)	請求内訳等詳細 DETAILS OF CHARGE BREAKDOWN	税区 TAX
◆NTT西日本全利用分			
16,901	5,400	フレッツ 光ネクスト F 単利用料 6月 1日～ 6月30日	合
(別分)	500	オフィス安心ネットサービス基本料 6月 1日～ 6月30日	合
	1,300	ひかり電話オフィスタイプ (基本料) 6月 1日～ 6月30日 電話番号 (06-6621-1840)	合
	1,200	ナンバー・ディスプレイ使用料 6月 1日～ 6月30日	合
	100	追加番号使用料 6月 1日～ 6月30日	合
	1,072	ひかり電話 (通話料) 6月 1日～ 6月30日	合
	1,174	ひかり電話 (携帯電話等への通話料) 6月 1日～ 6月30日	合
	14,650	電報料	合
	150	写真案内料 (昼間夜間全利用分) 6月 1日～ 6月30日 2回の	合
		利用です。	
	4	ユニバーサルサービス料 6月 1日～ 6月30日 2回分	合
		のご請求となります。	
	100	発行手数料 請求書の発行にかかる各種費用に	合
		ります。	
	1,251	消費税等相当額 (合計)	
	880	(内訳) 消費税等相当額 (合算分) 合算表示の料金合計×8%	
	371	(内訳) 消費税等相当額 (個別分) 個別表示の1件毎の金額×8%	
◇NTT西日本分 (小計)			
16,901	16,901	(小計)	
◆NTTファイナンス全利用分			
1,188	1,188	OCN光withフレッツ利用料等 * 契約番号: [REDACTED]	非対
		NTTコミュニケーションズ全利用分	
◇合計			
18,089	18,089	合計	
		<NTTファイナンスからのお知らせ>	
		①印字用紙は1台1枚11項目表示は事業者が代行し、ご連絡させていただきます。	
	18089-(4650+371)=13068	$13068 \times \frac{1}{2} = 6534$	

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	¥ 7182 円 支出年月日 平成 29 年 8 月 3 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 コピー機 リース 代 (8月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 ¥ 14364 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

29-8-31 口座振替 3 |

¥14364 | SMTA*7

加藤 仁子 様

店番 072 口座番号

総合口座通帳



三菱東京UFJ銀行

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 5,054 円 支出年月日 平成 29 年 8 月 21 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 インターネット使用料 8月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収証 (Receipt)

ご請求番号

お客さま氏名
加藤 仁子 様

金額

2017 年 8 月分

¥5,054

うち、消費税相当額

¥374

NTTコミュニケーションズ
株式会社

ビリングカスタマセンタ

料金お問合せ先

0120-047128

収入印紙貼付欄

36172
17.8.21
四 川 中 野
ファーマー

領収日付印

郵便局は収入印紙不要
(お客さま)

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥4,132 円
	支出年月日 平成 29 年 8 月 25 日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 電話機リース代 (8月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 ¥8263 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

29-825 口座振替 3

*8263 | NTT77イナズカ

加藤 仁子 様

店番 072 口座番号

総合口座通帳



三菱東京UFJ銀行

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 6,129 円
支出内容 電話使用料 (8月分)	支出年月日 平成 29 年 8 月 31 日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 12,258 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 $16,545 - (3,970 + 317) = 12,258$ $12,258 \times \frac{1}{2} = 6,129$ (円)

領収書等添付欄

17	
18	
19	29, 8,31J
20	*16,545

電話料

総合口座

お名前
カトウ ヨシコ サマ

総合口座	お名前 カトウ ヨシコ サマ
普通預金口座番号	税区分または②適用限度額 分離課税 円
定期預金口座番号	

株式会社 関西アーバン銀行

取扱店 今川 支店

店番号 284

電話 06-6705-1041

ご請求内訳書 (西日本ご利用分)



再発行

546-0043
大阪市東住吉区駒川3丁目1-10

NTTファイナンス

NTTファイナンス株式会社
〒108-0075 東京都港区港南 1-2-70

発行年月日 2017年11月30日発行
発行会社 NTTファイナンス株式会社
料金センター
お問合せ先 0800-3335550 (無料)
【送付先】
〒812 博多区大井1丁目 日本郵便
-0001 博多北郵便局 私書箱1003号

8513A01140001-000421

(1 / 2ページ)



017112108112936918

(2 / 2ページ)
8513A01140001-000423

お客様電話番号等
BILLING NUMBER

請求年月
MONTH OF ISSUE

2017年 8月ご請求分

ご請求内訳 (お客様番号)

内訳項目 CHARGE BREAKDOWN BY CATEGORY(YEN)	金額(円) AMOUNT (YEN)	請求内訳等詳細 DETAILS OF CHARGE BREAKDOWN	税区分 TAX
◇NTT西日本ご利用分 15,357	5,400	フレッツ 光ネクスト F 準利用料 7月 1日～ 7月31日	合 算
	500	オフィス安心パック 基本サポート 7月 1日～ 7月31日	合 算
	1,300	ひかり電話オフィスタイプ (基本料) 7月 1日～ 7月31日 電話番号 は06-6621-1840	合 算
	1,200	ナンバー・ディスプレイ使用料 7月 1日～ 7月31日	合 算
	100	追加番号使用料 7月 1日～ 7月31日	合 算
	1,200	ひかり電話 (通話料) 7月 1日～ 7月31日	合 算
	384	ひかり電話 (携帯電話等への通話料) 7月 1日～ 7月31日	合 算
	3,970	電報料 個別	合 算
	60	番号案内料 (昼間・夜間ご利用分) 7月 1日～ 7月31日 1回のご 利用です。	合 算
	60	ユニバーサルサービス料 7月 1日～ 7月31日 2番号分 のご請求となります。	合 算
	100	発行手数料 請求書等の発行にかかる各種費用にな ります。	合 算
	1,137	消費税等相当額 (合計)	
	(820)	(内訳) 消費税等相当額 (合算分)	合算表示の料金合計×8%
	(317)	(内訳) 消費税等相当額 (個別分)	個別表示の1件毎の金額×8%
◇NTT西日本分 (小計)	15,357	(小計)	
◇NTTファイナンスご利用分 1,188	1,188	OCN光withフレッツ利用料等 NTTコミュニケーションズご利用分。 * 契約番号	非対象等
◇合計 16,545	16,545	合計	
<NTTファイナンスからのお知らせ> ○上記*印はtabal加盟店または事業者を代行し、ご請求させていただきます。			
16,545 - (3,970 + 317) = 12,258 12,258 × 1/2 = 6,129 (接合)			

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 7,182 円
	支出年月日 平成 29 年 9 月 4 日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 コピー機リース代 (9月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 14,364 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

29-9-4 口座振替 3

*14364 SMTA7

加藤 仁子 様

店番 072 口座番号

総合口座通帳



三菱東京UFJ銀行

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		支出額 ※政務活動費充当額を記入 5054 円
		支出年月日 平成 29 年 9 月 25 日
		使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 インターネット使用料（9月分）		

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収証 (Receipt)

ご請求番号
[REDACTED]

お客さま氏名
加藤 仁子 様

金額
2017 年 9 月分
¥5054

うち、消費税等
¥374

NTTコミュニケーションズ
株式会社

ビルINGKカスタマセンタ
料金お問合せ先
0120-047128

収入印紙貼付欄
041743
17.9.25
ローソン田町五丁目店
領収日付印
郵便局は収入印紙不要
(お客さま)

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥4132 円
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出年月日 平成 29 年 9 月 25 日
支出内容 電話機リース代 (9月分)	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 ¥8263 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

29-925 □座振替 3 - *8263 NITフイカス(カ)

加藤 仁子 様

店番 072 □座番号

総合口座通帳



三菱東京UFJ銀行

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥6087 円 支出年月日 平成 29 年 10 月 2 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 電話使用料 (9月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 ¥12,173 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 $15024円 - (2640 + 211) = 12173 \quad 12173 \times 50\% = 6087$

領収書等添付欄

NTTファイナンス株式会社 電話料金等料金領収証
(西日本ご利用分)

お客様ご請求番号 (BILLING NUMBER) [REDACTED]

ご請求先氏名 (CUSTOMER NAME)
加藤 正子 様

下記、ご利用料金を口座振替により領収いたしました。
The following amount was transferred from your account. (2017年10月18日発行)

2017年 9月ご請求分	(2017年10月 2日振替)
領収金額 (AMOUNT RECEIVED)	15,024 円
金融機関名 MAIN/POST OFFICE	*****
口座番号 ACCOUNT	*****

印紙税申告納
付につき
税務署承認済

NTTファイナンス株式会社
〒108-0075
東京都港区港南1-2-70 [REDACTED]

ご請求内訳書 (西日本ご利用分)



再発行

546-0043
大阪市東住吉区駒川3丁目1-10

加藤 仁子 様

NTTファイナンス

NTTファイナンス株式会社
〒108-0075 東京都港区港南 1-2-70

発行年月日 2017年11月30日発行
発行会社 NTTファイナンス株式会社
料金センター
お問合せ先 0800-3335550 (無料)
【送付先】
〒812 博多区大井1丁目 日本郵便
-0001 博多北郵便局 私書箱1003号

8513A01140001-000421

(1 / 2ページ)



017112108112936918

(2 / 2ページ)
8513A01140001-000422

お客様電話番号等
BILLING NUMBER

請求年月
MONTH OF ISSUE

2017年 9月ご請求分

ご請求内訳 (お客様番号)

内訳項目 CHARGE BREAKDOWN BY CATEGORY (YEN)	金額 (円) AMOUNT (YEN)	請求内訳等詳細 DETAILS OF CHARGE BREAKDOWN	税区分 TAX
◆ NTT西日本ご利用分 13,836	5,400	フレッツ 光ネクスト F 準利用料 8月 1日～ 8月 31日	合 算
	500	オフィス安心パック 基本サポート 8月 1日～ 8月 31日	合 算
	1,300	ひかり電話オフィスタイプ (基本料) 8月 1日～ 8月 31日 電話番号 は06-6621-1840	合 算
	1,200	ナンバー・ディスプレイ使用料 8月 1日～ 8月 31日	合 算
	100	追加番号使用料 8月 1日～ 8月 31日	合 算
	1,056	ひかり電話 (通話料) 8月 1日～ 8月 31日	合 算
	510	ひかり電話 (携帯電話等への通話料) 8月 1日～ 8月 31日	合 算
	2,640	電報料	個 別
	6	ユニバーサルサービス料 8月 1日～ 8月 31日 2番号分	合 算
	100	発行手数料 請求書等の発行にかかわる各種費用にな ります。	合 算
	1,024	消費税等相当額 (合計)	
	(813)	(内訳) 消費税等相当額 (合算分)	合算表示の料金合計×8%
	(211)	(内訳) 消費税等相当額 (個別分)	個別表示の1件毎の金額×8%
◇ NTT西日本分 (小計) 13,836	13,836	(小計)	
◇ NTTファイナンスご利用分 1,188	1,188	OCN光withフレッツ利用料等 NTTコミュニケーションズご利用分。 * 契約番号:	非対象等
◇ 合計 15,024	15,024	合計	

<NTTファイナンスからのお知らせ>

○上記*印はtabal加盟店または事業者を代行し、ご請求させていただきます。

$$15,024 - (2640 + 211) = 12,173 \quad 12,173 \times \frac{1}{2} = 6,086 \quad (\text{税分})$$

整理番号

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目に✓をつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		7,182 円	
		支出年月日	平成 29 年 10 月 3 日
		使用者	※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容			
コピー機リース代（10月分）			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 14,864 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

29-10-3 口座振替 3 |

*14364 SMT07

加藤 仁子 様

店番 072 口座番号

総合口座通帳



三菱東京UFJ銀行

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 5,054 円
	支出年月日 平成 29 年 10 月 23 日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 インターネット使用料（10円分）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収証(Receipt)

ご請求番号

お客さま氏名
加藤 仁子 様

金額
2017 年 10 月分
¥5054

お支払金額
¥374

NTTコミュニケーションズ株式会社

リビングカスタマセンタ

料金お問合せ先
0120-047128

収入印紙
1023
川三丁目
ファミリーマート

領収日付印

郵便局は収入印紙不要
(お客さま)

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 4182 円 支出年月日 平成 29 年 10 月 25 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 電話機リース代 (10月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 8263 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

29-1025 口座振替 3

*8263 NTTファイナンス(カ)

加藤 仁子 様

店番 072 口座番号

総合口座通帳



三菱東京UFJ銀行

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入 ¥ 6,236 円
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出年月日 平成 29 年 10 月 31 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 電話使用料 (10月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 ¥ 12,471 円 按分率 50 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 $20,019 - (6,990 + 558) = 12,471$ $12,471 \times 50\% = 6,236$

領収書等添付欄

NTTファイナンス株式会社 電話料金等料金領収証
(西日本ご利用分)

お客様ご請求番号 (BILLING NUMBER) [REDACTED]

ご請求先氏名 (CUSTOMER NAME)
加藤 仁子 様

下記、ご利用料金を口座振替により領収いたしました。
The following amount was transferred from your account. (2017年11月17日発行)

2017年10月ご請求分	(2017年10月31日振替)
領収金額 (AMOUNT RECEIVED)	20,019 円
金融機関名 BANK/POST OFFICE	*****
口座番号 ACCOUNT	*****

印紙税申告納
付につき芝
税務署承認済

NTTファイナンス株式会社
〒108-0075
東京都港区港南1-2-70 [REDACTED]



546-0043
大阪市東住吉区駒川3丁目1-10

再発行



NTTファイナンス株式会社
〒108-0075 東京都港区港南 1-2-70

発行年月日 2017年11月30日発行
発行会社 NTTファイナンス株式会社
料金センター
お問合せ先 0800-3335550 (無料)

〒812 博多区大井1丁目 日本郵便
-0001 博多北郵便局 私書箱1003号

8513A01140001-000421

(1 / 2ページ)



0 1 7 1 1 2 1 0 8 1 1 2 9 3 6 9 1 8

(2 / 2 ページ)
8513A01140001-000424

お客様電話番号等
BILLING NUMBER

請求年月
MONTH OF ISSUE

2017年10月ご請求分

ご請求内訳 (お客様番号

内 訳 項 目 金 額 (円) CHARGE BREAKDOWN BY CATEGORY (YEN)	内訳金額 (円) AMOUNT (YEN)	請 求 内 訳 等 詳 細 DETAILS OF CHARGE BREAKDOWN	税区分 TAX
◇NTT西日本ご利用分 18,831	5,400	フレッツ 光ネクスト F 準利用料 9月 1日～ 9月30日	合 算
	500	オフィス安心パック 基本サポート 9月 1日～ 9月30日	合 算
	1,300	ひかり電話オフィスタイプ (基本料) 9月 1日～ 9月30日 電話番号 は06-6621-1840	合 算
	1,200	ナンバー・ディスプレイ使用料 9月 1日～ 9月30日	合 算
	100	追加番号使用料 9月 1日～ 9月30日	合 算
	1,240	ひかり電話 (通話料) 9月 1日～ 9月30日	合 算
	602	ひかり電話 (携帯電話等への通話料) 9月 1日～ 9月30日	合 算
	6,990	電報料	個 別
	6	ユニバーサルサービス料 9月 1日～ 9月30日 2番号分	合 算
	100	発行手数料 請求書等の発行にかかわる各種費用になります。	合 算
	1,393	消費税等相当額 (合計)	
(835)	(835)	(内訳) 消費税等相当額 (合算分)	合算表示の料金合計×8%
(558)	(558)	(内訳) 消費税等相当額 (個別分)	個別表示の1件毎の金額×8%
◇NTT西日本分 (小計) 18,831	18,831	(小計)	
◇NTTファイナンスご利用分 1,188	1,188	OCN光withフレッツ利用料等 * 契約番号 [REDACTED] NTTコミュニケーションズご利用分。	非対象等
◇合計 20,019	20,019	合計	
		<NTTファイナンスからのお知らせ> ○上記*印はtabal加盟店または事業者を代行し、ご請求させていただきます。	
		20,019 - (6990 + 558) = 12,471 12,471 × 1/2 = 6,235 (半分)	

$$20019 - (6990 + 558) = 12471 \quad 12471 \times \frac{1}{2} = 6235.5$$